

立憲民主党 さっぽろNEWS

札幌市議会第2回定例会

市政の諸課題質す

代表質問 | おんむら健太郎市議 | 清田区

札幌市議会第2回定例会の代表質問が5月27日に行われ、おんむら健太郎市議が登壇。敬老優待乗車証（敬老パス）制度や地域事情を考慮した公共交通機関の在り方など10項目を質問した。

敬老パス制度

見直しが検討されている敬老パスについて、おんむら市議は「利用者の傾向や事業費の将来予測といった情報を市民に示し、まずは持続可能な制度とするための議論を尽くすべき」と要請。秋元市長は、将来の事業費や現役世代の負担を含め、多角的な検討を重ねていると述べ、持続可能な仕組みの構築に向けて取り組むと答えた。

少子高齢化に伴い、高齢者福祉の予算が増加している中、一般財源の歳入額は2023年度の5,804億円から48年度は5,480億円と今後25年間で324億円の減少が見込まれている。

おんむら市議は「限られた一般財源の歳入をどう有効活用していくのか、本質的な議論が必要だ」と主張。「現行制度を続けていくことに課題があるのであれば、市民にそのことを示した上で、利用者負担額やチャージ上限額の見直しを含めた検討を行うべき」と求めた。

地域事情を考慮した公共交通の在り方

路線バスの減便・廃止に伴い、生活への影響が懸念されている中、「私の地元・清田区は全10区の中で唯一、地下鉄やJRといった軌道系交通機関がないため、路線バスに頼らざるを得ず、経路の変更や減便は重く受け止められている」と指摘。市内を見ると、代替しやすい交通手段がある地域もあれば、路線バスが唯一の移動手段という地域もあるため、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けては、「地域ごとに事情が異なることを考慮する必要がある」とし、見解を求めた。

市長は「バス路線の再編にあたっては、市民生活に著

しい影響がないよう配慮が必要」と答弁。バス事業者と地域の実情を共有し、市民の利便性に配慮した協議を行うとともに

に、必要に応じて代替交通などの導入も検討しながら、公共交通ネットワークを維持したいと述べた。

GX投資の促進に向けた取り組み

GX（グリーントランスフォーメーション）投資の促進に向け、市長は道内のGX事業に関する情報を集約するプラットフォームや国際的なグリーン基準等に適合するGX事業の認証制度を構築する考えを示した。金融系企業の誘致を促進するための税制の検討なども進める。

GXに関する資金・人材・情報が集積するアジア・世界の「金融センター」の実現に向け、道と札幌市は昨年6月、産学官金のコンソーシアム「チーム札幌・北海道」を設立。再生可能エネルギーのポテンシャルを活用し、今後10年間で約40兆円の投資を呼び込むことを掲げている。

おんむら市議は、国内随一の再エネポテンシャルを最大限に生かし、北海道をはじめ、関係機関とも連携して取り組むことで世界に類を見ない国際金融都市の実現は可能だと強調。市長は、国内外から投資を呼び込む環境を整え、GX産業の集積と金融機能の強化集積を両輪とした国際金融都市の実現を目指すと答えた。



代表質問を行うおんむら市議。後方はしのだ江里子副議長

GX取り組みの加速化など 国への2025年度市重点要望案

市は5月20日の市議会大都市税財政制度・DX推進調査特別委員会で、国への2025年度札幌市重点要望案を示した。最重点要望事項として、①GX(グリーントランスフォーメーション)の取り組みの加速化②都市交通の魅力向上③子どもの成長・学びの環境整備の3点を挙げた。7月上旬にも各党派から委員を派遣し、関係省庁や地元選出の国会議員に届ける。

最重点要望事項のうち、GX投資に関するアジア・世界の金融センターを実現するため、北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」への支援継続を要望。また、北海道新幹線札幌延伸に関し、目標とする2030年度末の開業が「極めて困難」と発表されたことを受け、「まちづくり等への影響は広範かつ甚大だ」と指摘し、「新函館北斗-札幌間」の早期完成を求める。保育士や幼稚園教諭らの賃金水準が低い状況にあるとして、処遇改善のさらなる拡充なども盛り込んだ。

まちづくりの分野ごとに計38項目

最重点要望事項のほか、第2次戦略ビジョンで設定したまちづくりの分野ごとに計38項目を列挙した。

子ども関連では、「近年、給食費を無償化する自治体が増え、自治体間の財政力により保護者の給食費負担額に差異が生じている」と指摘。学校給食費の負担軽減に向け、必要な財源措置を要望する。

また、石油製品価格の高止まりが市民生活と企業活動に多大なる影響を及ぼしているとして、石油製品の価格安定や安定供給の確保、石油元売り関係事業者への指導を含め、「引き続き国による対策が必要だ」と明記した。

熱中症による健康被害を防止するため、暑さをしのぐための「指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)」の指定に向けた、冷房設備設置に対する支援の拡充を新規項目として盛り込んだ。

バス路線維持に関する支援の強化も要請する。昨今の運転手不足を一因とする大規模な減便や路線廃止等を踏まえ、バス事業者への運転手確保の取り組みに関する支援の継続・拡充を求める。

このほか、高齢・障がい福祉施設等への冷房設備設置に係る補助要件の緩和や、非常用電源設備を整備する宿泊施設への支援、人手不足解消に向けた対策の強化などを挙げた。



給食費の負担軽減について質問するうるしはら市議

給食費無償化の格差拡大を懸念

学校給食費の無償化を実施する自治体が増加している中、うるしはら直子市議(白石区)は、「(居住自治体によって)保護者負担の格差が拡大している現状は看過できない」とし、その実態を国へ明確に伝えるべきと求めた。

市は、子育てに関する家庭の経済的負担が居住自治体によって異なる状況は望ましいものではなく、不要な自治体間競争を誘発すると説明。給食費無償化に関する国の動きを注視するとともに、自治体間の保護者負担の実態をしっかりと訴えたいと応じた。

うるしはら市議は、学校給食の現場で勤務した自身の経験から「給食は食育に限らず、環境教育の側面もあり、食材は生きた教材でもある」と強調。「その内容や質を担保するといった観点からも食材費は無償であるべき」と主張した。その上で、「義務教育の一環として、国で財政措置すべきであり、居住する地域の事情によって保護者負担に格差が生じることがないように、国に対し強く訴えることが必要」と進言した。

精神障がい者の運賃割引制度導入に向けた支援についても質問。「精神障がい者を含めて実施されることが、3障がい(身体、知的、精神)の制度格差を解消する観点からも非常に重要」と訴えた。

また、交通事業者の経営が厳しい状況にある中、精神障がい者の運賃割引を導入することが難しいとの声も聞かれると述べ、国による支援の必要性を強調。「国がこれらの制度に対し、さらに事業者等への補助など措置を行うことで、適切な支援が提供され、障がい者の人たちのより平等な社会参加が可能となる」として、新たに要望項目に加えることを含め、もう一步踏み込んだ対応を検討してほしいと求めた。